





# 自然エネ買い取り制 見直し開始

2014/6/18 朝日

## 電気料上乘せ、抑制焦点

### 自然エネルギー発電の課題

	価格	税抜きで 1kWhあたり	主な今後の課題
 <b>太陽光</b> (0.4%)	大型	37円	高効率のパネル 開発が必要
	小型	32円	
 <b>風力</b> (0.5%)	陸上	20kW未満 55円 20kW以上 22円	適地近くに 送電網が足りない
	洋上	36円	
	地熱	1.5万kW未満 40円 1.5万kW以上 26円	
 <b>水力</b> (8.4%)	発電能力に応じて3区分		水利権や 地元調整に 時間がかかる
	新設	24~34円	
	改修	14~25円	
 <b>バイオマス</b> (0.5%)	素材に応じて5区分		原料となるチップ の調達不安定
	13~39円		

太陽光や風力など自然エネルギーを普及させる固定価格買い取り制度（FIT）の見直しが17日、経済産業省の小委員会では始まった。いまは自然エネが普及するほど、家庭が負担する電気料金は高くなる仕組み

大陽光や風力など自然エネルギーを普及させる固定価格買い取り制度（FIT）の見直しが17日、経済産業省の小委員会では始まった。いまは自然エネが普及するほど、家庭が負担する電気料金は高くなる仕組み

（ ）は発電電力に占める割合

政府は「エネルギー基本計画」で、自然エネの発電割合を30年までに「約2割をさらに上回る」との目標を掲げた。ただ、自然エネを普及させるために電気料金を上乗せする「賦課金」は4月以降、平均的な家庭で月225円の負担となっている。

始まったFITだ。買い取り価格が高かった太陽光発電で、商社など異業種の参入が相次ぎ、設備の導入量は今年3月末までに原価9基分に相当する895・4万キロワット伸びた。

負担増は無視できない。FITをいち早く採り入れたドイツは、電気料金が上がり続けている。一般の家庭は今年、月2366円を負担しており、01年に比べて約23倍に膨らんだ。

この日の会合でも、小野透・経済団体連合会委員が「認定を受けた設備がすべて稼働したら、どれだけの国民負担になるのか」と疑問を投げかけた。小委員会では、発電設備の技術開発

などを進めて、設備投資を効率化し、買い取り価格を抑える方法を検討する。急速に普及している太陽光と比べ、取り組みが遅れている風力の後押しも課題だ。北海道は風力の適地だが、北海道と本州を結ぶ送電網を強化しない限り、新たに発電量を増やせない仕組みになっている。送電網を整備する費用を、事業者や消費者がどう分担するかも検討課題だ。（藤崎麻里）

## 原発の必要性強調

### エネルギー白書閣議決定

安倍政権は17日、2013年度版の「エネルギー白書」を閣議決定した。原子力発電を「重要なベースロード電源」と位置づけた政府のエネルギー基本計画を

踏まえ、原発が止まって値上がりした電気料金などの課題を並べて、原発を維持する必要性を強調した。白書は経済産業省資源エネルギー庁がまとめた。原

発が動かないことで、電力に占める化石燃料の依存度は88%となり、1973年の第一次オイルショック時の（80%）より高い水準になったことを指摘。温室効果ガスの排出が増えているだけでなく、電気料金は東日本大震災前より家庭向けの平均で約2割、工場など産業向けの平均で約3割上がったとした。

13年度の燃料費は、仮に震災前と同じように原発を動かした続けた場合と比べると、その増加分は約3・6兆円と試算。一方で、震災後、国内は経済成長したにもかかわらず、電力消費量は10年度から2年間で8%減り、節電が定着してきたとも分析した。

原発が止まっていることの問題点を指摘すること、原発の維持と早期の再稼働を求めた。

原発が止まっていることの問題点を指摘すること、原発の維持と早期の再稼働を求めた。